

東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター

多言語・多文化 教育研究

Multilingual Multicultural Education and Research

URL <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer/>

特集

さまざまな地域と課題をつなぐ 国際シンポジウム初開催

No.11

2009(平成21)年4月

CONTENTS

- P.2…【特集-1】国際シンポジウム「トランスナショナル／トランスカルチュラルな比較研究」
- P.4…【特集-2】Add-on Program ー多言語・多文化社会を考えるために
- P.6…【研究】連載5 世界の多言語・多文化 香港
- P.7…【教育】フォトレポート 高校生のための国際セミナー
- P.8…【社会連携】多文化社会コーディネーター養成講座第1期終了

多言語・多文化教育研究センター主催による初めての国際シンポジウムが、2009年2月14日～15日に本学で開催された。2日間でのべ202名の参加があり、その顔ぶれも、研究者や学生などの大学関係者から、行政や市民団体関係者まで幅広く、テーマに対する関心の高さをうかがわせた。

シンポジウムが掲げた「トランスナショナル／トランスカルチュラルな比較地域研究ー多言語・多文化社会のもとでの新たな大学教育にむけて」というテーマは、アカデミックな研究のあり方と、大学という教育現場での取り組みの両方に目を向けたものである。日本を含む世界諸地域における多言語・多文化状況は、それらの地域をとらえる視点や方法に大きな影響をもたらしてきた。また、政府が「留学生30万人計画」を掲げるなか、大学においても、多言語・多文化状況に



どう対応していくべきか、まさに試行錯誤が重ねられている段階である。

本センターは、2008年度に文部科学省の「大学教育の国際化加速プログラム」を導入し、大学教育の多文化化に取り組んできた。海外の教育・研究や留学生政策を調査・研究し、本学の教育プログラムや留学生政策の改善に活かすことをめざすものだが、この度の国際シンポジウム開催もその一環である。研究と実践の融合をめざして活動してきた本センターならではの企画が実を結んだと言える。

初日のテッサ・モーリス-スズキ氏による基調講演に続き、3つのセッションで多岐にわたる専門分野の研究者からさまざまな論点が提示された。また、特別セッションでは、世界の留学生政策・大学教育改革の動向のなかで、日本および本学の留学生受入と大学教育多文化化の課題が議論された。

今回のシンポジウムを大いに楽しみ、また多くのことを教えられました。特に、さまざまな地域の実に多様な視点から、マルチカルチュラルリズムについて問いを投げかけていたということが素晴らしいと思っています。(オーストラリア国立大学 テッサ・モーリス-スズキ氏)



国際シンポジウム「トランスナショナル／トランスカルチュラルな比較地域研究」

シンポジウムは6つのセッションで構成され、テッサ・モーリス-スズキ氏、ワーナー・メンスキー氏、二宮正人氏、戴エイカ氏、ホルヘ・ドゥラン氏ら海外ゲスト5名を含む総勢22名が登壇した。



ワーナー・メンスキー氏

初日14日午前のメインセッションでは、モーリス-スズキ氏が「液状化する地域研究、移動のなかの北東アジア」と題して1時間にわたる基調講演を行った。氏のアプローチは、ある地域（領域）を、地理や文化圏のくくりだけで探求するのではなく、「流れ（フロー）」や「渦」といったイメージで地域をとらえるというもので、北東アジアのひとつの地点を歴史的に概観しながら、地域研究のあらたな方法的視角が提示された。それに対し、塩原良和氏からは、「地域研究に携わる研究者にとっては『越境者』としての視点が重要ではないか」、また「地域における『流れ』や『渦』をオールド・カマーとニュー・カマーの相互作用としてとらえられるか」、といった観点からコメントが出された。パネルディスカッションでは、メンスキー氏や本学の亀山学長をはじめとする、フロアとの活発なやりとりが続き、その後のセッションでも議論の手がかりとなるような、多くのキーワードが挙がった。

つづく午後のセッション①では、イギリス、アメリカ、ブラジル、日本、韓国におけるヒトの移動と国民国家とのかかわりが、政策的な観点から取り上げられた。メンスキー氏は、移民政策の大きな枠組みを「空に浮かぶ風」になぞらえ、「国家」「社会」「自然法」の緊張関係を指摘するというユニークな論理を展開した。また、二宮氏は、ブラジル社会で日伯の相互理解に努めてきた日系人という自身の経験を交えながら、日本の受入れ政策と、そのなかで日系ブラジル人が直面してきた諸問題について語った。日本と韓国の移民政策の動向を扱った宣氏に対しては、地域という点で特に身近な問題ということもあり、フロアからの質問が数多く寄せられた。

初日最後のプログラムとなる「大学教育の多文化化特別セッション」では、日本、韓国、イギリス、インド、ブラジルにおける留学生政策および大学教育の国際化・多文化化について、パネリストから各国の状況が報告された。また、北協保之センター長が本学の取り組みを紹介した。留学生政策は多くの国にとって重要な課題となっているが、各国の事情や留学生の顔ぶれが異なるため単純な比較や応用は難しい。しかしながら、相互に学ぶべき重要な点は数多くあり、その後のフロアとのディスカッションにおいてもいくつかの論点が提示された。特に、英語を教授言語とするプログラムづくりという一つの流れに対して、26の専攻語を持つ本学ならではの特性を活かした取り組みについて、その可能性が論じられた。また、大学教育の先にある、雇用の場での受入れや生活全般にかかわる支援など、ホスト社会が留学生を受け入れる体制をどのようにつくっていくかという課題が、改めて認識された。

この2日間、とくに意義深いと感じたことは、（研究者どうしの）コネクションができたということ。比較地域研究は一人ではできないし、たくさんの研究者がネットワークをつくって協力しなくてはおもしろい研究は遂行できない。そういう意味では、トランスナショナルな研究者のネットワーク作りがもう始まっているのだと思います。

（ノースカロライナ州立大学 戴エイカ氏）

翌15日午前のセッション②では、教育と言語に焦点をあてた報告がおこなわれた。戴氏は、移民・外国人住民にとっての教育制度のあり方を考えるうえで、アメリカのエスニック・スタディーズ、特にアフリカ系アメリカ研究の進展とそこでの問題意識を示しながら、教育が目指すトランスナショナルな視点について議論を展開した。大岡氏、藤田氏の報告は、移民・外国人



載エイカ氏

住民に対する教育の保障の可能性をカナダ、日本の具体的な事例からそれぞれ論じるものであり、教育現場でのさまざまな実践と葛藤を浮き彫りにした。このセッションでは、特にフロアとの質疑

応答やディスカッションが活発に行われた。そのなかで「多文化の子ども」「外国につながる子ども」への教育のあり方を考えることは、個別の対応を超えてマジョリティの価値観や「教育」とは何かを根本的に問い直すものである、という論点が出された。

続く午後のセッション③では、多言語・多文化状況におけるせめぎあい、葛藤の諸側面が、社会あるいは文化における寛容・非寛容の問題としてさまざまに指摘された。ドゥラン氏のスペイン語による報告は、1970年にメキシコで起きた「自爆テロ」事件にみられる不寛容の問題とその意図せざる結果を通して、私たちが9.11の出来事（アメリカ同時多発テロ事件）をどれだけ理解できているのかという問いを投げかけるものであった。専門地域も方法論も異なる5名の報告者と1名のコメンテーターによる討論は、まさに「境界」をまたぐものであり、比較地域研究の醍醐味を感じさせるものであった。

シンポジウムの締めくくりとなる総括セッションは、それぞれ司会を務めた澤田氏、松本氏、青山氏より、各セッションでの議論の概要と論点が整理され、それにモーリス・スズキ氏、ドゥラン氏、高橋氏がコメントし、最後にフロアに投げかける、という形式で進行した。各セッションが独自の切り口で多言語・多文化社

会をとらえ、そこでの論点がほかのセッションにもつながっていったこと、また基調講演で提示された「地域」とらえ方のイメージが、それぞれのセッションでの議論を喚起していったという点で、興味深く刺激的内容であったという感想が、参加者からも多くあがった。他方で、個々の発表時間が短いのが残念、フロアとの質疑応答、ディスカッションの時間をもっと確保すべきという声も寄せられた。

もとより「比較地域研究の可能性」は一朝一夕に語れるものではないが、国際シンポジウムという場を通じて、さまざまな地域から多様な関心を持つ人びとが集まり、課題を明らかにできたことは画期的なことであった。また、日本における多言語・多文化の研究や実践の関係者が、今後の研究における一定の方向性を共有したことは、本センターにとっても大きな収穫であった。



高橋正明氏

初めての国際シンポジウム開催で、また一步、多言語・多文化教育研究センターの活動が前進しました。日本の多言語・多文化社会の課題に取り組む本センターでは、日本社会を常に世界的な視野の中で捉えることを基本方針としています。日本社会については、協働実践研究を進めてきていますが、今回、世界の多言語・多文化社会研究の方向づけがなされたことにより、国内・国外を関連させつつ研究を進めるための土台ができました。海外ゲストの皆さんをはじめ、すべての参加者に感謝します。
(多言語・多文化教育研究センター長 北脇保之)

■ プ ロ グ ラ ム ■

2月14日(土)

メインセッション
トランスナショナル／トランスカルチュラルな比較地域研究の可能性

司会：尹慧瑛（東京外国語大学）
基調講演：テッサ・モーリス・スズキ（オーストラリア国立大学）
コメント：塩原良和（慶應義塾大学）

セッション①

グローバル化と世界の移民政策－選別と受容のジレンマ

司会：澤田ゆかり（東京外国語大学）
報告：ワナー・メンスキー（ロンドン大学SOAS）
小井土彰宏（一橋大学）
小嶋茂（多言語・多文化教育研究センターフェロー）
二宮正人（サンパウロ大学）
宣元錫（多言語・多文化教育研究センターフェロー）

「大学教育の多文化化」特別セッション

留学生受入と大学教育多文化化の課題－世界の留学生政策・大学教育改革の動向と日本の位置づけ

司会：澤田ゆかり（東京外国語大学）
パネリスト：太田浩（一橋大学）
二宮正人（サンパウロ大学）
ワナー・メンスキー（ロンドン大学SOAS）
藤井毅（東京外国語大学）
北脇保之（東京外国語大学）

2月15日(日)

セッション②

移民・外国人住民に対する教育制度をめぐるトランスナショナルな視点

司会：松本浩欣（多言語・多文化教育研究センターフェロー）
報告：戴エイカ（ノースカロライナ州立大学）
大岡栄美（横浜市立大学）
藤田美佳（多言語・多文化教育研究センターフェロー）

セッション③

多言語・多文化社会における「境界」をめぐる寛容と非寛容のはざま

司会：高橋正明（東京外国語大学）
報告：金戸幸子（多言語・多文化教育研究センターフェロー）
青山亨（東京外国語大学）
ホルヘ・ドゥラン（グアダハラ大学）
柳原孝敦（東京外国語大学）
鈴木茂（東京外国語大学）
コメント：藤井毅（東京外国語大学）

総括セッション

多言語・多文化社会研究の新たな地平を求めて

司会：塩原良和（慶應義塾大学）
パネリスト：澤田ゆかり（東京外国語大学）
松本浩欣（多言語・多文化教育研究センターフェロー）
青山亨（東京外国語大学）
コメント：テッサ・モーリス・スズキ（オーストラリア国立大学）
ホルヘ・ドゥラン（グアダハラ大学）
高橋正明（東京外国語大学）

※報告の要旨は、多言語・多文化教育研究センターHP（トップページ→研究→世界の多言語・多文化社会研究の推進）に掲載しています。

Add-on Program - 多言語・多文化社会を考えるために

多言語・多文化教育研究センター 准教授 尹 慧瑛^{ゆん へいえん}

日本が「多言語・多文化社会」になってきていると聞いたら、皆さんはどう感じ、何を考えるでしょうか。

日本社会はもともと、アイヌ先住民や、在日コリアンなどのオールドカマーの存在を考えれば明らかのように、決して単一で均質なものではありませんでした。けれども、1990年の入管法（出入国管理及び難民認定法）改正を機に、いわゆるニューカマー外国人が増加することによって、多言語・多文化社会化が急速に進展し「目に見える」ようになってきたと言えます。

例えば、国際結婚の比率は、1970年代には1%を下回っていましたが、2005年には6%近くに増加しています。全国では17組に1組が、そして東京都では実に10組に1組が国際結婚だという現状があります。このことは、外国人が「労働者」として入ってくるというだけでなく、「住民」として日本社会の一員になりつつあることを示しています。しかし、言語や文化的背景の違いなどにより、職場、地域社会、学校などで多くの問題や摩擦も生まれています。自治体、企業、地域、学校、NPO・NGO、ボランティアなどさまざまな機関や組織・個人が問題解決に取り組んでいるものの、日本社会全体としての意識は、「差異」や「多様性」にたいして、まだまだひらかれたものであるとは言えません。

Add-on Program「多言語・多文化社会」は、日本社会におけるこうした新しい状況に積極的に応えるために開設されました。このプログラムは、学生の皆さんが、多言語・多文化社会の一員としての基礎的な知識を身につけると同時に、多言語・多文化社会日本が抱えるさまざまな問題解決に取り組んでいける能力を育てていくことを目指しています。

Add-on Program「多言語・多文化社会」

本学では7課程26専攻言語のいずれかを選び、また3、4年生では、「言語・情報」「総合文化」「地域・国際」の3コースの一つを選択します。このプログラムは、そうした基本的なカリキュラムの枠組みを前提にしながらも、既存の課程やコースにadd-on（追加）する形でプログラム独自の授業科目群を設定しています。すなわち、個別の言語とその言語が話される地域の文化・社会についての学習に特化するのではなく、また学問分野のどれか一つに限ることもなく、



言語技能入門

個別の言語や学問分野を横断する形で授業が開講されます。それというのも現実の社会そのものが多言語化し多文化化している昨今、たとえば外国人集住都市の小中学校の教室の中では、日系ブラジル人の子どもがすぐ

隣にフィリピンや中国・韓国から来た子どもたちが並んで座っているという現実があります。

Add-onプログラムは、こうした現代的な状況により対応した形で、必要な知識やものの見方・考え方を学生たちに身につけてほしい、との考えに基づいて構成しています。プログラムの全20単位（10科目）を取得した学生に対しては、本来の外国語学部のカリキュラムにのっとった学士号とは別に、「Add-on Program 多言語・多文化社会修了証」を授与します。

多彩なゲスト講師

Add-on Programの魅力の一つは、本学の教員のみならず、他大学の第一線の研究者や、社会のさまざまな現場で活躍するゲスト・スピーカーが講師に加わっていることです。国の行政機関をはじめとして、地方自治体の職員、弁護士、精神科医、小中学校の教員、NPO・NGOメンバー、経済団体や国際交流団体の職員、ジャーナリストなど、多分野の視点からの講義を聴くことにより、多言語・多文化社会に関する理論と実践的な知識を幅広く習得できるような工夫がほどこされています（「社会論入門Ⅰ」、「社会論入門Ⅱ」、「歴史と現在」、「社会・文化」、「政策と法」）。

参加型の授業

Add-on Programでは、受講者と講師、受講者どうしの相互のやりとりを重視し、学内の留学生との合同授業、グループワーク、グループプレゼンテーション（「社会論入門Ⅰ」、「社会論入門Ⅱ」、「言語技能入門Ⅱ」）や、講義後の質疑応答・ディスカッションなど、参加型の手法を多く取り入れた授業を行っています。

多言語・多文化社会の現実に触れる

授業で得た知識は、必ずしも現実の課題に対して即座に答えを用意するものではありません。Add-on Programでは「実習」の授業を設け、外国人児童への日本語・学習支援や、外国人相談を含む国際交流活動を行っている組織・団体でのボランティア活動の機会を提供しています。受講者が、授業で学んだ知識と現場での経験を相互にとらえかえすことで、総合的な学びを目指しています。履修にあたっては、「社会論入門Ⅰ」、「社会論入門Ⅱ」の両方の単位を取得していることが条件となります。

市民聴講生の声

八王子市で外国人との共生による街づくりを目的とした八王子国際友好クラブに所属しています。八王子国際協会にも関係していることから、外国人との接し方、子供の教育、医療・住宅、入管法、外国人労働など、各分野の専門家の講義が聴けるAdd-onプログラムは非常に参考になりました。外語大の多言語・多文化の講義は実践的な視点が多く、諸問題に的確に対処し解決していくための貴重なヒントとなりました。

（久保田貞視さん）

つなぐ力を身につける

Add-on Programでは、「コミュニティ通訳」という役割に特に重点を置いています。26の専攻語を持つ東京外国語大学で学ぶ学生の皆さんが、多言語・多文化社会において果たしうる役割とは何でしょうか。それは、言語・文化のうえでさまざま異なる背景を持った人びとが、日本社会で暮らしていく際の橋渡しをすることです。「言語技能入門Ⅰ」では、コミュニティ通訳としての基礎知識と心構えを、「言語技能入門Ⅱ」では、英語、中国語、朝鮮語、スペイン語、ロシア語、日本語、ポルトガル語、フィリピン語による実践的な技能を学びます。また、「言語とコミュニケーション」では、多言語・多文化社会における異言語・異文化間コミュニケーションにまつわるさまざまな問題を、言語社会学の見地から学びます。



学生のプレゼンテーション

Add-on Program「多言語・多文化」開講科目一覧

部門	授業科目名	学期 単位数	内容
基礎 部門	社会論入門Ⅰ	1学期 2単位	日本の多言語・多文化化を考えるための基礎的知識
	社会論入門Ⅱ	2学期 2単位	現場から学ぶ多言語・多文化化の現状
理論 部門	歴史と現在	1学期 2単位	日本と世界の多言語・多文化化の歴史と現在
	社会・文化	1学期 2単位	多言語・多文化社会にかかわる理論と視角
	政策と法	2学期 2単位	日本国内の外国人にかかわる政策と法
	言語と コミュニケーション	2学期 2単位	異言語・異文化間の言語とコミュニケーションをめぐる問題
言語技能 部門	言語技能入門Ⅰ	1学期 2単位	教育・司法・医療などの現場における実践的通訳の心構えと基礎
	言語技能入門Ⅱ	2学期 2単位	コミュニティ通訳における実践的基礎技能（言語別）
実習 部門	実習Ⅰ	1学期 2単位	日本語・学習支援、国際交流活動をおこなっている組織・団体におけるボランティア活動 (※1学期、2学期ともに内容は同じ)
	実習Ⅱ	2学期 2単位	
プレゼン テーション 部門	わたしの多言語・多文化社会論（プレゼンテーション）	2学期 2単位	Add-on Programで学んだことの総括をプレゼンテーションとして表現するための技法の習得
合計		20単位	

伝える力を磨く

「わたしの多言語・多文化社会論（プレゼンテーション）」

多言語・多文化社会に関するさまざまな知識と現場での体験を往復するなかで、皆さんは何を習得し、またそこからどのような多言語・多文化社会の像を描くでしょうか。

そうした個々の「学び」を総括する目的で、Add-on Programの最後の科目に位置づけられているのが、「わたしの多言語・多文化社会論（プレゼンテーション）」です。履修にあたっては、Add-on Programの残りの18単位（9科目）をすでに取得していることが条件となります。

この科目は、外国語学部のカリキュラム全体に例えるならば、いわば「卒業論文演習」にあたるものです。それでは、なぜ「論文」ではなく、「プレゼンテーション」なのでしょう。それは、プレゼンテーションというスキルが、多言語・多文化社会の課題に取り組むにあたって、とりわけ重要なものであるからです。

Add-on Programでは、「コミュニティ通訳」という役割に特に重点を置いています。26の専攻語を持つ東京外国語大学で学ぶ学生が、多言語・多文化社会において果たしうることは何か。それは、言語・文化のうえでさまざま異なる背景を持った人びとが、日本社会で暮らしていく際の橋渡しをすることです。

お互いの考えや価値観の違いをふまえながら、多くの人や組織、制度などを相手に思いを伝え、課題を一つ一つ解決していくのは並大抵のことではありません。そもそも簡単に解決できることは稀で、壁にぶちあたることのほうが多いかもしれません。それでも、日本社会が今より少しでも多様性を包含し、偏見や差別のないものへと変わっていくためには、

目の前にいる相手に自らの考えをきちんと伝え、それによってお互いをつなぎ、また変えていくことが必要ではないでしょうか。

本学には、多文化コミュニティ教育支援室を通じて、地域の小中学校などで外国人児童の学習支援や、国際理解の授業づくりに携わっている学生ボランティアが大勢います。彼らは目の前にいる子どもたち、あるいは周りの大人たちに対して、どのような言葉で、何を伝えられるか、日々試行錯誤を重ねています。Add-on Programは、本学の学生がそれぞれの専門における言語スキルだけでなく、さまざまな知識や視点を身につけながら、多言語・多文化社会において、出来る範囲での活動を実践していくことを目指すものですが、その最終到達点である「わたしの多言語・多文化社会論」を是非とも形にしてみてください。

総合国際学研究院准教授 岡田昭人

「独創性とは、今までに誰も言わなかったことを言うことではない。自分自身の考えていることを、ありのままに言うことである。」
ジェームズ・ステイブンス
(James Stephens 1882-1950 アイルランドの作家・詩人)

この授業では、履修者がこれまでAdd-on Programで学んできた内容の集大成を、効果的なプレゼンテーションによって伝えるための様々な知識と技法の習得をめざします。アカデミックな手順を踏まえた発表構成の検討に始まり、静・動画を駆使したパワーポイントの作成、そして言語・非言語的コミュニケーションスタイルの体得により、聞き手を最後まで惹きつけるプレゼンテーションを数回の練習を経て完成させ、最終的には実演することを目的とします。

連載 5

世界の多言語・多文化

香港

澤田ゆかり (東アジア課程 中国語教授)



今も昔も香港は、南回りで日本とユーラシアを行き交う人々が立ち寄る交通の十字路口である。ジュール・ベルヌの『80日間世界一周』のなかで、主人とはぐれた忠実な執事パスパルトゥーは香港で横浜行の蒸気船をみつけた。

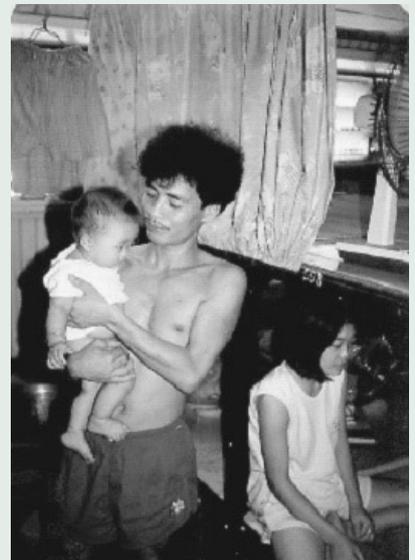
1882年(明治15年)、憲法調査のため欧州に向けて横浜を3月14日に発った伊藤博文は、一週間後の3月22日に香港に寄港した。その後、シンガポール、スエズ、アレキサンドリアを経て、伊藤らはイタリアに入った。空の旅が中心になった現在でも、香港の中継地としての機能は衰えていない。とりわけ東・東南アジアの主要都市から、いずれも空路で約3~4時間(北京、東京、ジャカルタ、クアラルンプールなら4時間、バンコク、マニラやホーチミンなら3時間程度)という地理的中心地にあることが、香港をアジア地域に不可欠なハブセンターにしている。人・金・物は香港へと渦を巻いて流れ込み、吐き出されていく。まさに多言語・多文化の回廊なのである。

こうした香港の特性のために、仕事でこの地に駐在した場合、ここを最終目的地としない多くの客人を空港で出迎え、見送ることが日常業務の一環になる。筆者は1989年から1991年の間に、香港大学アジア研究センターに客員として滞在していたが、香港を経由してASEAN諸国やインド、バングラデシュ、あるいはオセアニアに向かう(または帰ってくる)研究者のために便宜を図るよう、毎週のように東京から依頼を受けていた。このとき出会ったある種の地域研究者たちは、面白いことに香港という都市に対して露骨に嫌悪の情を表すことがあった。いわく「無国籍の金融街」で「伝統がなく、無味乾燥」であり、「歴史から切り離された根無し草」のくせに英国人きどり、どこに行っても商売と金の話ばかりで「人情味がない」というのが、不快感の典型的な理由である。なかには苛立ちを見せながら「香港の学者と話していると、『あなたたちはいったい何人なの?』と問いただきたくなる」と言い放った者もいた。彼らがよく対照として

持ち出すのは、「暖かく親切なタイの農村」だったり、「伝統が息づく北京の地元っ子」だったり、「昔ながらの生活の知恵に支えられるインドの庶民」だったりした。

しかし香港をよく知る者ならば、こうしたアジアの伝統や文化が香港でよく保たれていることに気付くはずである。華人系に限っても、社会主義化や文化大革命で失われた冠婚葬祭の風習が香港で生き残り、中国の対外開放をきっかけに中国大陸に逆流して影響を与えている事例は珍しくない。たとえば土葬は中国大陸では法律で禁止されているが、香港では棺桶も墓地も伝統的な土葬用のものが最も格式が高く、支払い能力さえあればこれらを調達するのが「孝」である。とはいえ、狭い香港では墓地用の空間には限りがある。よくしたもので、隣接する広東省にはちゃんと海外華人・華僑用の土葬墓地が用意されている。墓相や家相の吉凶を定める「風水」や生年時刻から運勢を占う「算命」も、中国大陸では迷信打倒の方針のもとに弾圧されたが、香港や海外華人コミュニティでその命脈を保っていた。

このように本国で動乱が起きた際に、厄災を逃れて香港にたどりついた人々は華人系に限った話ではない。大英帝国のアジアにおける最後の植民地であった香港は、長らく旧英領のアジア系住民にとって渡航しやすい自由港であった。また戦後の急速な工業化を通じて高度経済成長を達成すると、難民ではなく、よりよい生活を求めて香港にやってくる経済移民も増加した。中国の社会主義革命から東南アジアでの華人排斥運動、ベトナム戦争から中国の対外開放といった歴史の痕跡は、現在の香港の住民構成に刻み込まれ



香港で子育てするベトナム難民のお父さん(撮影:筆者)

ている。

2006年7月に香港特別行政区政府が行った中間国勢調査(全世帯の10%を対象にする標本調査)によれば、非華人系のエスニック・マイノリティは約34万人にのぼり、人口の5%を占めている。人数からみると、華人系住民の比率が95%と圧倒的多数であるが、これらのエスニック・マイノリティの構成は実に多彩である。人口が多い順に並べると、フィリピン人(32.9%)、インドネシア人(25.7%)、白人(10.6%)、インド人(6.0%)、ネパール人(4.7%)、日本人(3.9%)、タイ人(3.5%)、パキスタン人(3.2%)、韓国人(1.4%)となっている。また両親が異なるエスニック・グループの者は5.3%である。

まず1位のフィリピン人については、20~40歳代の女性比率が高い(年齢では25歳から45歳が73%、男女比では96%が女性)ことが特徴である。これはフィリピン人の多くが家政婦として香港で働いているため、戦後の香港における中産階級の台頭と裏腹の現象といえる。戦前の家政婦といえば、一部の限られた富裕層しか雇うことができなかった。当時の典型的な家政婦は、未婚の華人女性であった。それが1950年代から60年代の製造業の勃興により、若い華人女性は工業部門に吸収されていった。また1970年代になると、夫婦共稼ぎの中産階級が増えて、家事と

育児にフィリピン人女性を好んで雇うようになった。これには子供の教育面から、学歴が高く英語のできる点が評価されたためでもある。

2位のインドネシア人も、やはり若い女性が家政婦として香港にやってくる。ただし、その理由はフィリピン人とは異なっており、1990年代から急速に進展した少子高齢化の影響が強い。現在、合計特殊出生率は日本をさらに下回る0.9台、つまり平均値からみると一人っ子よりも少ない。しかも香港の65歳以上人口が全人口に占める比率は12%を越えている。したがって、香港では育児よりも高齢者介護の需要が高まっている。高齢者にとっては、英語や学歴よりも、介護の技術と広東語でのコミュニケーションが重要になる。インドネシア人女性は、フィリピン人よりもこの点でより介護に特化した人材として、香港に流れ込んでいるのである。

このようにエスニック・グループとその職業のうえには、香港の変遷が刻み込まれている。たとえば警察にはインド人、警備員にはネパール人が多いのは、英領時代の統治の特徴を物語っている。最近では中国と韓国の接近を反映して、韓国人のビジネスマンと観光客を相手にする店舗が増え、九龍半島のキンバリー・ロードは別名コリアン・ストリートである。かれらが香港の新たな伝統を形作っていくのである。

フォトレポート

第3回 高校生のための国際理解セミナー



全国からセミナーに参加した21名の高校生たち。「多文化共生」をテーマとした講義、ワークショップ、グループ討議、発表など2日間のプログラムで学びました。(開催期間：2008年12月25～26日)

「国際理解セミナー」は毎回新鮮!

松島周子(私立明星高校2年)

私のセミナー参加は3回目となったが、毎回違った内容なので、何度来ても新鮮な印象を受ける。毎回違うメンバーと話し、討議し、意見交換をするのは刺激的だ。

2日間で吸収したもの

柳川陽介(県立相模原高校2年)

一番衝撃的だったのが尹(ゆん)先生の話。それまで在日コリアンとはどのような人たちなのか考えたこともなかったが、この問題こそ自分で調べてみたい内容ではないのか、と思った。

多文化社会コーディネーター養成講座 第1期修了 — 受講者同士で深める学び

グローバル化がすすむ現代の日本社会は、言語・文化の違い、子どもの教育、外国人労働者の雇用などあらゆる課題が積み上がっています。そのような問題にとりくむ関係者が組織・機関と協働で対応していけるよう、その人材を養成するために本センターでは「多文化社会コーディネーター養成講座」を開講しています。第1期の受講者30名が2009年2月に7ヶ月間の講座を修了しました。

多文化社会コーディネーター養成講座とは

多言語・多文化社会に必要な新たな職種としてのコーディネーターは、時代の要請とも言えます。この講座には、多文化社会コーディネーターに必要な知識と実践のための理論を学ぶ共通必修科目が用意されています。また、アクションプランの作成を行う専門別科目（秋期）の受講後には、個別実践研究期間を設けています。受講者は論文を執筆し、その実践研究成果を発表したり議論したりする場を持ちます。

このプログラムは3つの専門コース（政策・学校教育・市民活動）に分かれており、それぞれの分野での経験を持つ方が受講対象者となっています。受講者の地域や職域での実践研究をさらに深めることができるよう、研究・実践に取り組んでいる第一人者が講師を務めます。講師陣はワークショップのファシリテーターや、個別実践研究のアドバイザーとしても、受講者と直接かかわっていきます。

個別実践研究期間のモニタリング

第1期受講者に好評だったのが「個別実践研究期間」でした。受講者がそれぞれの実践研究を行っている期間に、多文化社会コーディネーター養成プログラム運営メンバーが受講者の活動現場を訪れます。メンバーは事業の視察や所属組織関係者との懇談によって、実践の成果を点検します。運営メンバーとともに実践のふりかえりを進める中から、受講者が新たな気づきを得るといった成果があらわれました。

今期受講者30名のうち希望者24名にモニタリングを実施しました。

「モニタリングがあったから実践が進んだ」

「苦しかったです、運営メンバーと打合せの機会を持ち、その度に課題の問い直しをしたことがよかった」

「同僚に何をやっているのが伝えられたのがよかった」

ファシリテーション

受講者には個別実践研究期間の経過を小論文にまとめることが課され、最終の専門別科目（冬期）開講時に、各自が内容についてプレゼンテーションを行いました。さらに、その発表に

【新刊】シリーズ別冊1

「多文化社会に求められる人材とは？」 —その専門性と力量形成の取り組み

(A5版112ページ)

ご希望の方に無料でさしあげます。「シリーズ別冊1希望」と明記の上、返信用封筒(390円分切手貼付)を同封して、多言語・多文化教育研究センター宛、郵送でご請求ください。



ついて、受講者が交代でファシリテーターを務め、全員が意見を出しあったり、認識が一致している点を確認しあったりするセッションを持ちました。他者の研究テーマを分析して意見を交換し、その考え方を整理していくことで、相互の理解の深まりとともに、協働が促されていく過程を体験として実感したといえます。

「ファシリテーションを体験して相手の話を分析的に聞くことを学んだ」

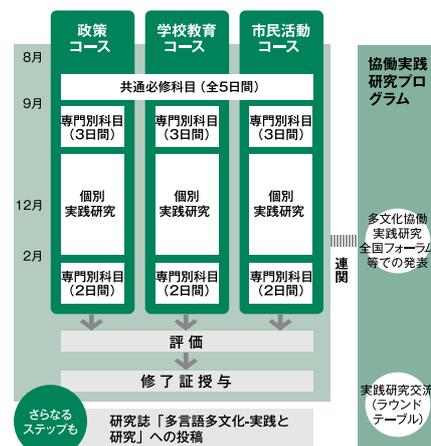
2008年8月から始まった講座は、各コース夏期5日/秋期2日の科目を経て、2009年2月、冬期2日の科目をもってすべての講座が終了しました。所定の単位を修めた受講者に亀山郁夫学長から修了証が手渡されました。

さらなるステップへ

講座修了の後は、本センターが開催する多文化協働実践研究・全国フォーラムでの発表や、研究誌「多言語多文化—実践と研究」への論文投稿など、研究活動に参加する機会が提供されます。専門別科目の中で、受講者の小論文に対する講評とともに実践型研究論文の書き方について、多言語・多文化教育研究センター教員から説明を行います。

実践は修了後も続いていきます。既に専門分野での実績がある受講者にとって、それまでの経験や知識を学び直す講座は、マイルストーンのひとつであるかもしれません。

「この講座を通して、改めて団体のミッションと自分自身のあり方を問い直しました。コーディネーターは、人や組織の可能性を見出し、つなぎ、協働させるなかで、関わった人と社会に新しい価値を生み出していけるとも楽しい仕事だと思います。今後も実践の中で自分を磨きながら多文化社会創造に貢献していきたいと思います。」(市民活動コース 受講者)



【多文化社会コーディネーター養成講座 概要図】

第2期
受講者
募集中

応募〆切
6月12日

発行 東京外国語大学 多言語・多文化教育研究センター

〒183-8534 東京都府中市朝日町3-11-1 研究講義棟319号室

Tel 042-330-5441 Fax 042-330-5448

E-mail tc@tufs.ac.jp

URL <http://www.tufs.ac.jp/blog/ts/g/cemmer>